

2013年12月16日 全5頁

Indicators Update

12月日銀短観

業況判断DIは幅広い業種で改善。景気拡大の裾野が広がる。

経済調査部
エコノミスト 橋本政彦

[要約]

- 2013年12月の日銀短観では、業況判断DIは総じて市場コンセンサスを上回る改善となった。内訳を見ても製造業・非製造業を問わず幅広い業種で業況判断が改善しており、中小企業への波及もみられていることから、景気拡大の裾野が拡大しつつあることを確認させるポジティブな内容であった。
- 大企業・製造業の「業況判断DI（最近）」は+16%ptと前回（+12%pt）から改善し、市場コンセンサス（+15%pt）を上回った。製造業の製商品需給判断DIを見ると、国内需給、海外需給ともに改善しているが、国内需給判断の改善幅が大きく、堅調な内需が業況を押し上げる格好となった。
- 2013年度の大企業・全産業の経常利益計画は前年比+23.4%となった。前回調査からの修正率を見ると、年度計画は製造業（修正率：+8.6%）、非製造業（修正率：+8.1%）ともに上方修正となった。修正率を上期・下期に分けると、製造業、非製造業とも上期の計画が大きく上方修正されており、上期実績の上振れが、年度計画を上方修正させる主な要因となった。一方、下期の計画については、製造業、非製造業ともに下方修正されており、慎重な見通しとなっている。ただしこれは、上期実績の上振れに対して下期計画を下方修正することで、年度計画を大幅に変更しないという統計上のクセが影響しているとみられる。下期の利益についても今後、上方修正される可能性が高いだろう。
- 大企業・全産業の2013年度の「設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）」は、前年比+4.6%と、前回調査（同+5.1%）から下方修正され、市場コンセンサス（同+5.5%）を下回った。過去の修正パターンに照らすと、今回の結果はややネガティブな内容。業種別に見ると、製造業の下方修正が全体を押し下げており、低稼働率が続く製造業では設備投資に対して慎重な姿勢が続いていることを示す結果であった。ただし、製造業の生産・営業用設備判断DIは前回調査からわずかに改善しており、先行きについても改善を見込んでいる点は好材料と言える。

大企業・製造業の業況判断DIは4期連続の改善

2013年12月の日銀短観では、業況判断DIは総じて市場コンセンサスを上回る改善となった。内訳を見ても製造業・非製造業を問わず幅広い業種で業況判断が改善しており、中小企業への波及もみられていることから、景気拡大の裾野が拡大しつつあることを確認させるポジティブな内容であった。

大企業・製造業の「業況判断DI（最近）」は+16%ptと前回（+12%pt）から改善し、市場コンセンサス（+15%pt）を上回った。業種別の動向を見ると、加工業種では、「造船・重機等」が前回調査から悪化した。それ以外の業種では総じて業況が改善した。なかでも住宅関連が好調な「金属製品」、設備投資関連の「はん用機械」が大幅に改善した。素材業種では、「石油・石炭製品」、「鉄鋼」の2業種のみが悪化し、その他の業種では業況判断が改善した。「木材・木製品」、「窯業・土石製品」の改善幅が大きい。これは増税前の駆け込み需要もあって堅調な住宅投資と、経済対策による公共投資の増加が業況の改善に寄与したためとみられる。製造業の製商品需給判断DIを見ると、国内需給、海外需給ともに改善しているが、国内需給判断の改善幅が大きく、堅調な内需が業況を押し上げる格好となった。一方、価格判断について見ると、販売価格判断が前回調査から低下したため、交易条件はわずかに悪化する形となっている。

大企業・非製造業の「業況判断DI（最近）」は+20%ptと前回調査（+14%pt）から大きく改善し、市場コンセンサス（+15%pt）を上回った。業種別に見ても、「対個人サービス」を除く全ての業種で業況判断が改善しており、総じて良い内容。特に、企業関連の「物品賃貸」、「運輸・郵便」で大幅な改善がみられた。また、「電気・ガス」の業況が大幅に改善したが、これは電気料金の値上げによって、電力会社の業績が改善したことを受けたものとみられる。家計関連業種では、「対個人サービス」がわずかに悪化したものの、「宿泊・飲食サービス」が大幅に改善、「小売」でも改善が続いており良い内容。また、公共事業の増加や、堅調な住宅需要を受け「建設」、「不動産」でも引き続き改善が見られている。

大企業・製造業の「業況判断DI（先行き）」は+14%ptと、今回から▲2ptの悪化を見込んでいる。足下堅調な「木材・木製品」が悪化しているほか、「化学」、「紙・パルプ」などの素材業種で先行きの悪化を見込んでいる。加工業種では、このところ販売好調な「自動車」の悪化幅が大きい。大企業・非製造業の「業況判断DI（先行き）」は+17%ptと、今回から▲3ptの悪化を見込んでいる。増税前の駆け込み需要を見据えた「小売」では改善が続くと見込んでいるものの、その他の業種は総じて悪化を見込む結果となった。先行きに関しては、製造業、非製造業ともに悪化した。業況判断DIの水準は前回調査（9月）時点に比べても高い水準にある。足下の業況判断の上振れを考慮すると、先行きの悪化については、それほど悲観視する内容ではないだろう。

2013 年度の売上・収益計画は上方修正

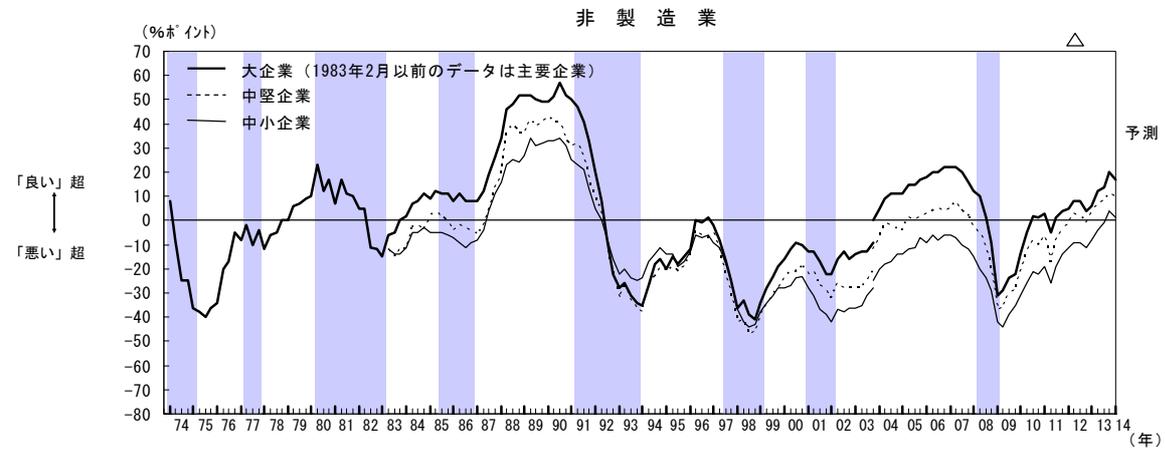
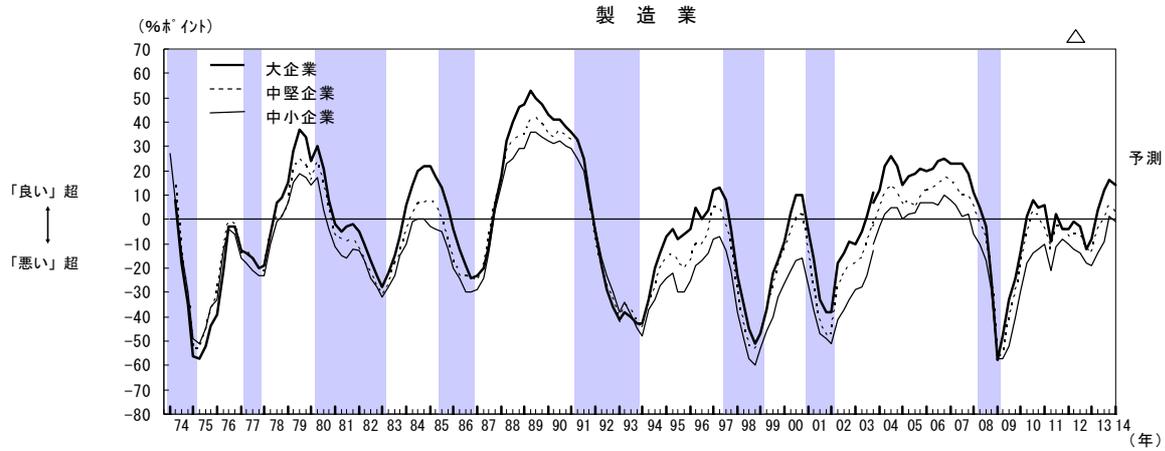
2013 年度の大企業・全産業の売上計画は、前年比+4.0%となった。業種別に見ると、製造業が同+5.7%、非製造業が同+2.9%と、いずれも増加を見込んでいる。製造業の売上計画を国内・輸出に分けると、国内向けの売上が前年比+3.8%、輸出向けが同+10.9%となっており、輸出向けの高い伸びが全体を牽引する見通しとなっている。

2013 年度の大企業・全産業の経常利益計画は前年比+23.4%となった。製造業（前年比+34.7%）、非製造業（同+14.9%）ともに増益を見込んでいるが、売上と同様、製造業、特に加工業種の高い伸びが全体を押し上げる計画となっている。前回調査からの修正率を見ると、年度計画は製造業（修正率：+8.6%）、非製造業（修正率：+8.1%）ともに上方修正となった。修正率を上期・下期に分けると、製造業、非製造業とも上期の計画が大きく上方修正されており、上期実績の上振れが、年度計画を上方修正させる主な要因である。一方、下期の計画については、製造業、非製造業ともに下方修正されており、慎重な見通しとなっている。ただしこれは、上期実績の上振れに対して下期計画を下方修正することで、年度計画を大幅に変更しないという統計上のクセが影響しているとみられる。下期の利益についても今後、上方修正される可能性が高いだろう。2013 年度の想定為替レート（大企業・製造業）を見ると、96.78 円/ドルと前回調査（94.45 円/ドル）から円安方向に修正されたものの、依然保守的な前提となっている。下期の想定を見ても 95.97 円/ドルと、足下の為替水準からは円高の前提となっていることから、特に輸出関連製造業での利益の上振れ余地が大きいとみられる。

製造業の設備投資計画は下方修正

大企業・全産業の 2013 年度の「設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）」は、前年比+4.6%と、前回調査（同+5.1%）から下方修正され、市場コンセンサス（同+5.5%）を下回った。過去の修正パターンに照らすと、今回の結果はややネガティブな内容。業種別に見ると、製造業の下方修正が全体を押し下げており、低稼働率が続く製造業では設備投資に対して慎重な姿勢が続いていることを示す結果であった。ただし、製造業の生産・営業用設備判断 DI は前回調査からわずかに改善しており、先行きについても改善を見込んでいる点は好材料と言える。なお、全規模・全産業の生産・営業用設備判断 DI は+2%pt となり前回調査から▲1pt の低下（改善）、雇人員判断 DI（全規模・全産業）は▲10%pt と前回調査から▲5pt の低下（改善）となり、日銀短観にみる需給ギャップは改善している。

業況判断DI



(注) シャドローは景気後退期。△は直近(2012年4月)の景気の上。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

	大企業						中小企業					
	2013年9月調査		2013年12月調査				2013年9月調査		2013年12月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	先行き	変化幅		
製造業	12	11	16	14	-2	-9	-5	1	10	-1	-2	
繊維	0	2	5	5	5	-29	-27	-16	13	-18	-2	
木材・木製品	48	52	65	17	57	-8	2	5	12	10	10	
紙・パルプ	0	0	0	0	-3	-3	-32	-23	-17	15	-14	
化学	8	7	12	4	-7	-5	-4	-2	6	10	1	
石油・石炭製品	6	13	0	-6	6	6	2	-2	12	10	0	
窯業・土石製品	29	29	44	15	44	0	-6	2	10	16	14	
鉄鋼	2	12	0	-2	5	5	4	7	19	15	15	
非鉄金属	18	3	20	2	17	-3	-9	-8	6	15	5	
食料品	11	9	11	0	8	-3	3	0	-3	1	1	
金属製品	-5	4	11	16	17	6	-10	-3	10	20	1	
はん用機械	15	19	27	12	29	2	-18	-8	-7	11	-13	
生産用機械	7	20	12	5	22	10	-6	4	4	10	3	
業務用機械	8	17	10	2	12	2	-12	-2	5	17	-6	
電気機械	9	9	11	2	9	-2	-15	-6	-5	10	-7	
造船・重機等	-4	-7	-11	-7	-3	8	-9	-3	-3	6	0	
自動車	27	13	31	4	23	-8	17	8	22	5	22	
素材業種	12	12	17	5	15	-2	-10	-7	4	14	1	
加工業種	12	12	15	3	14	-1	-10	-4	-2	8	-3	
非製造業	14	14	20	6	17	-3	-1	-2	4	5	1	
建設	20	14	27	7	21	-6	7	3	17	10	8	
不動産	24	24	29	5	25	-4	7	4	7	0	1	
物品賃貸	31	31	50	19	35	-15	13	12	14	1	16	
卸売	11	9	16	5	11	-5	-6	-4	1	7	1	
小売	8	13	11	3	19	8	-8	-8	-2	6	-2	
運輸・郵便	-2	6	12	14	13	1	-13	-12	-8	5	-7	
通信	32	24	32	0	28	-4	17	20	17	0	11	
情報サービス	24	20	29	5	21	-8	8	8	11	3	10	
電気・ガス	-18	-3	-2	16	-8	-6	7	3	12	5	7	
対事業所サービス	28	26	28	0	30	2	6	0	7	1	7	
対個人サービス	25	22	22	-3	14	-8	-10	-9	-8	2	-13	
宿泊・飲食サービス	5	10	15	10	10	-5	-10	-11	-10	0	-18	
全産業	13	13	18	5	16	-2	-4	-3	3	7	0	

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

収益計画

		2012年度		2013年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-0.4	—	5.7	0.7
	国内	-0.5	—	3.8	-0.6
	輸出	-0.3	—	10.9	4.0
	非製造業	0.5	—	2.9	-0.3
	全産業	0.1	—	4.0	0.1
中堅企業	製造業	-1.9	—	3.0	0.9
	非製造業	2.4	—	2.8	0.4
	全産業	1.2	—	2.8	0.6
中小企業	製造業	-1.5	—	3.1	1.6
	非製造業	2.1	—	2.4	1.5
	全産業	1.3	—	2.5	1.5
全規模合計	製造業	-0.8	—	4.9	0.9
	非製造業	1.3	—	2.7	0.4
	全産業	0.6	—	3.4	0.5

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

		2012/上期		2012/下期		2013/上期		2013/下期	
			修正率		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	1.8	-2.5	—	3.8	0.5	7.6	0.9	
	国内	3.0	-3.6	—	1.0	-1.6	6.5	0.4	
	輸出	-1.3	0.7	—	11.0	5.9	10.8	2.3	
	非製造業	1.4	-0.3	—	3.4	0.5	2.3	-1.0	
	全産業	1.5	-1.2	—	3.6	0.5	4.4	-0.3	
中堅企業	製造業	1.4	-5.0	—	0.3	0.6	5.7	1.2	
	非製造業	3.3	1.6	—	1.8	0.6	3.7	0.3	
	全産業	2.8	-0.2	—	1.4	0.6	4.2	0.5	
中小企業	製造業	0.6	-3.5	—	0.6	1.3	5.6	1.9	
	非製造業	2.7	1.6	—	3.1	1.6	1.7	1.4	
	全産業	2.2	0.5	—	2.5	1.5	2.5	1.5	
全規模合計	製造業	1.5	-3.1	—	2.7	0.6	7.0	1.1	
	非製造業	2.1	0.6	—	3.0	0.8	2.4	0.0	
	全産業	1.9	-0.6	—	2.9	0.8	3.9	0.3	

		2012年度		2013年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	12.4	—	34.7	8.6
	うち素材業	-22.4	—	19.0	8.0
	加工業	44.2	—	42.4	8.9
	非製造業	2.3	—	14.9	8.1
	全産業	6.4	—	23.4	8.3
中堅企業	製造業	1.2	—	15.8	8.6
	非製造業	11.0	—	1.4	4.8
	全産業	7.7	—	5.9	6.1
中小企業	製造業	5.9	—	10.5	7.0
	非製造業	10.7	—	6.0	4.8
	全産業	9.4	—	7.2	5.4
全規模合計	製造業	9.7	—	28.8	8.4
	非製造業	5.7	—	10.3	6.8
	全産業	7.2	—	17.3	7.5

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

		2012/上期		2012/下期		2013/上期		2013/下期	
			修正率		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-15.2	46.1	—	79.2	24.1	3.1	-5.9	
	うち素材業	-50.5	28.9	—	55.6	16.7	-6.6	-0.7	
	加工業	29.9	56.5	—	90.7	27.3	7.9	-8.0	
	非製造業	0.9	3.6	—	25.0	16.6	4.8	-0.5	
	全産業	-6.0	20.0	—	46.1	20.1	4.0	-3.1	
中堅企業	製造業	-8.1	10.6	—	29.4	21.6	4.4	-2.3	
	非製造業	13.2	9.3	—	8.6	15.3	-4.2	-3.1	
	全産業	5.4	9.7	—	15.3	17.5	-1.6	-2.8	
中小企業	製造業	9.3	3.0	—	5.9	12.1	14.7	3.0	
	非製造業	13.5	8.8	—	13.7	8.2	0.4	2.2	
	全産業	12.3	7.3	—	11.5	9.2	3.9	2.4	
全規模合計	製造業	-11.2	33.5	—	60.8	22.5	4.7	-4.3	
	非製造業	5.4	6.0	—	19.7	14.7	1.9	-0.4	
	全産業	-1.2	15.4	—	34.5	17.9	3.0	-2.0	

設備投資計画

		2012年度		2013年度		2012/上期	2012/下期	修正率	2013/上期		2013/下期	
			修正率	(計画)	修正率				(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	1.6	—	4.9	-1.7	12.4	-6.7	—	-8.6	-13.0	17.3	8.5
	非製造業	2.6	—	4.4	0.0	1.9	3.1	—	4.9	-6.2	4.0	5.3
	全産業	2.2	—	4.6	-0.5	5.5	-0.2	—	0.0	-8.5	8.2	6.4
中堅企業	製造業	2.8	—	1.3	-0.7	16.0	-7.0	—	-7.5	-9.8	9.4	7.9
	非製造業	14.4	—	0.6	3.2	26.1	5.9	—	6.6	4.0	-4.6	2.4
	全産業	9.7	—	0.8	1.7	22.0	0.8	—	1.1	-1.3	0.6	4.6
中小企業	製造業	-4.5	—	11.7	-2.2	6.1	-11.7	—	21.5	-4.0	3.7	-0.5
	非製造業	26.7	—	6.0	15.1	29.1	24.8	—	26.6	19.4	-10.5	10.7
	全産業	14.4	—	7.9	8.6	20.4	9.9	—	24.9	10.7	-5.9	6.4
全規模合計	製造業	0.8	—	5.3	-1.6	12.1	-7.6	—	-4.1	-10.9	13.8	7.0
	非製造業	7.6	—	4.1	2.7	9.0	6.4	—	8.7	-0.6	0.5	5.6
	全産業	5.2	—	4.5	1.2	10.1	1.4	—	4.1	-4.3	4.8	6.1

(注) ソフトウェア投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成